

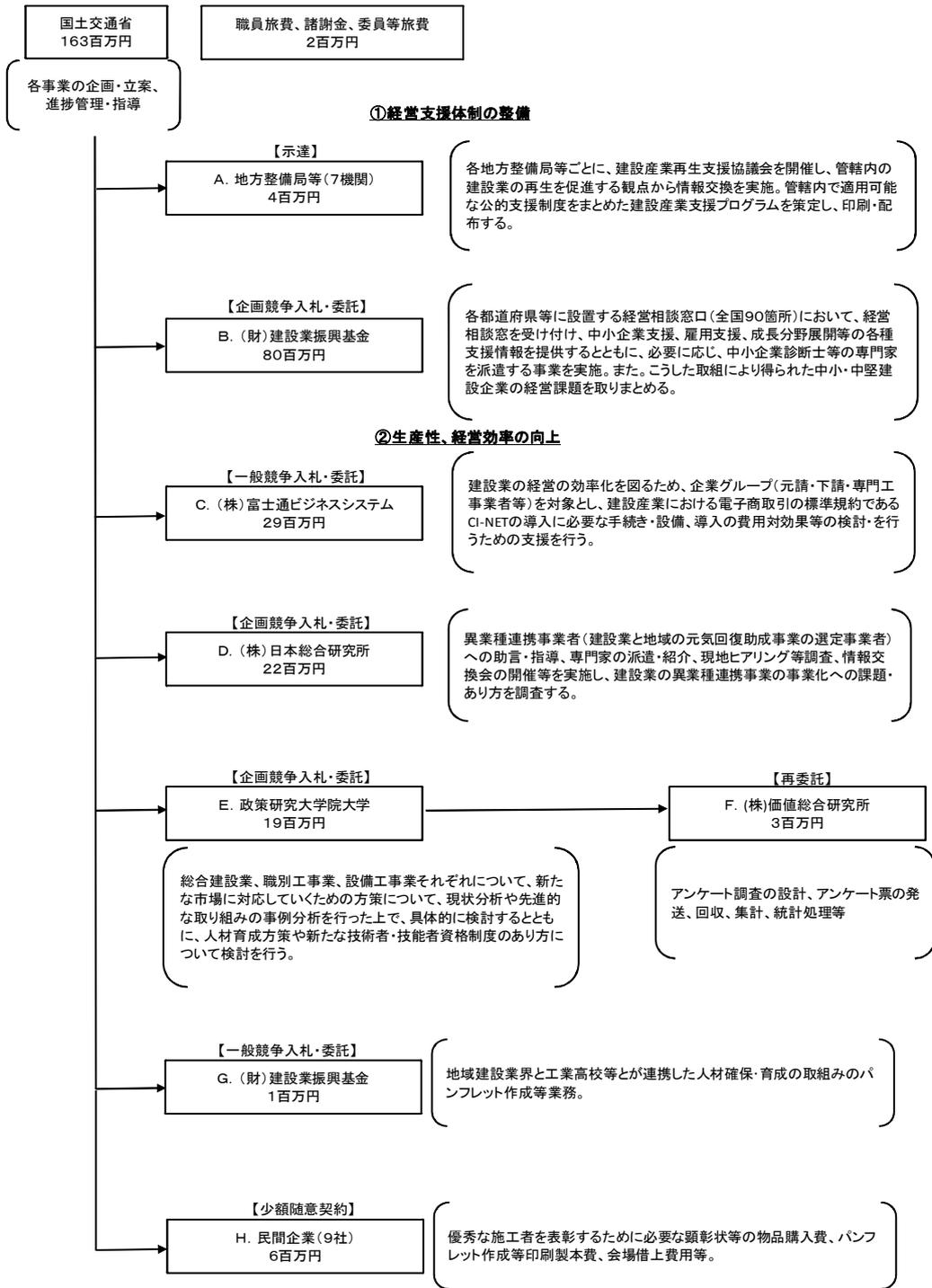
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建設市場整備の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H17/H22		担当課室	建設市場整備課		課長 榎本 健太郎	
会計区分	一般会計		施策名	32 建設市場の整備を推進する 33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資の減少等により、厳しい環境にある建設業に対し、①経営支援体制の整備による経営改善、②電子商取引の導入の促進、異業種連携の促進等による生産性、経営効率の向上により、建設業の活力回復や雇用の維持・確保、地域の活性化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①経営革新、成長分野展開、転廃業等に関し、全国各地に経営相談受付窓口を設け、有用な情報提供を実施するとともに、必要に応じて、専門家を派遣する。 ②建設業の電子商取引(CI-NET)を検討している企業グループ(元請・下請・専門工事業者等)を対象とし、導入に必要な手続き・設備、導入の費用対効果等について調査・分析を行うとともに、異業種連携事業者への助言・指導、情報交換会の開催等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	713	568	170	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	0	0	0	-	-
	執行額	713	568	170	-	-	
	執行率(%)	605	492	163	-	-	
	84.9%	84.9%	86.6%	95.9%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	193 専門工事業の売上高経常利益率	成果実績	%	2.1	-	-	4.0
		達成度	%	52.5	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	経営相談の受付件数		活動実績(当初見込み)	件	3,708	4,710	5,383
単位当たりコスト	(1.76万円/経営相談の受付1件)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y=9,500万円÷5,383件=1.76万円 (X:経営相談に係る執行額、Y:経営相談の受付件数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適切な執行が行われるように、随時、支出内容の聞き取りを実施し、事業目的の達成状況を把握した。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑧	昨年度の行政事業レビュー(公開プロセス)で事業廃止		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【平成22年度公開プロセス】</p> <p>事業番号:12 事業名:建設市場の整備の推進</p> <p>結果:一旦廃止</p> <p>とりまとめコメント:経営改善・経営効率化の施策は必要であり、中小企業支援や自治体の施策との整理を行った上で、より実効性のある施策を再検討。</p>			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 北海道開発局			E. 政策研究大学院大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	建設産業支援プログラム印刷費、会議開催経費(謝金、委員等旅費、会場)	1	人件費	業務担当者人件費	10
			外部委託費	(株)価値総合研究所への委託費	3
			印刷製本費	報告書等印刷費	0
			事業費	旅費、謝金、間接経費等	5
計		1	計		19
B. (財)建設業振興基金			F. (株)価値創造研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	専門家謝金・旅費、窓口設置契約費等	72	人件費	業務担当者人件費	3
印刷製本費	パンフレット、報告書印刷費	4	事業費	アンケート実施費、旅費等	0
人件費	業務担当者人件費	2			
システム関係費	HP更新作業等	1			
その他	通信運搬費	1			
計		80	計		3
C. (株)富士通ビジネスシステム			G. (財)建設業振興基金		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	28	その他	原稿執筆、印刷製本費等	1
その他	報告書等印刷費、通信運搬費等	1			
計		29	計		1
D. (株)日本総合研究所			H. 民間企業(9社)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	16	その他	物品購入費、印刷製本費、会場借上費等	6
事業費	会場借上費用、機器費用、講師謝金、旅費・交通費等	4			
その他	報告書印刷費、搬送運賃等	2			
計		22	計		6

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(7機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	建設産業再生支援協議会の開催、建設産業支援プログラムの印刷・配布	1.0	-	-
2	四国地方整備局	建設産業再生支援協議会の開催、建設産業支援プログラムの印刷・配布	0.8	-	-
3	東北地方整備局	建設産業再生支援協議会の開催、建設産業支援プログラムの印刷・配布	0.8	-	-
4	九州地方整備局	建設産業再生支援協議会の開催、建設産業支援プログラムの印刷・配布	0.6	-	-
5	北陸地方整備局	建設産業再生支援協議会の開催、建設産業支援プログラムの印刷・配布	0.6	-	-
6	中部地方整備局	建設産業再生支援協議会の開催、建設産業支援プログラムの印刷・配布	0.3	-	-
7	中国地方整備局	建設産業再生支援協議会の開催、建設産業支援プログラムの印刷・配布	0.3	-	-
8				-	-
9				-	-
10					

H. 民間企業(9社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セイワビジネスサプライズ	大臣顕彰用徽章の製造	1.5	少額随意契約	-
2	(株)コムネットシステム	大臣顕彰候補者に係る書類の整備等業務	1.0	少額随意契約	-
3	メルパルク東京	式典会場の借上	1.0	少額随意契約	-
4	ニッセイエプロ(株)	大臣顕彰パンフレット作成等業務	0.8	少額随意契約	-
5	オービス(株)	大臣顕彰状作成等業務	0.4	少額随意契約	-
6	(株)大向高洲堂	漆器製作業務(2契約計)	0.3	少額随意契約	-
7	チヨダクレス(株)	大臣顕彰状の筆耕業務(2契約計)	0.3	少額随意契約	-
8	(株)明洋	大臣顕彰状用の紙筒製作業務	0.2	少額随意契約	-
9	(有)鈴木友美堂	大臣顕彰状の筆耕業務	0.1	少額随意契約	-
10					